

中山和夫 議員

(緑風会)

財政運営について

問 本市の財政調整基金は、この3年間で15億円増加し、現在約17億円弱である。一方、本市は財政健全化計画の実施期間中であり建設事業等を抑制している。そこでこの基金と事業費等のバランスについての考えを伺いたい。

答 財政健全化期間における投資的経費は、その大半が最優先課題である債務負担行為償還計画Ⅲに基づくものであり、財政調整基金も取り崩す等をして対応してきた。維持補修費については必要最低限の財源しか配分することができなかった。今後は、引き続き小中学校耐震化事業、茂原にはる工業団地や(仮称)茂原・長柄スマートICの整備などと共に、道路橋梁や施設の維持補修についても緊急性や必要性を考慮し対応していきたい。また、大幅な税収減や災害の発生など予期しない支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財政調整基金への積立も行っていきたい。

その他の質問事項

- ・公共施設再生計画策定について
- ・中心市街地活性化について
- ・地上デジタル放送難視地域対策について

田畑 毅 議員

(もばら21)

若い世代の定住促進について

問 茂原市でも少子高齢化、人口減が進む中、茂原市を若い世代の方々にとって住み良い魅力的な街にして、若い世代の方々に茂原市に定住していただく為の政策について伺いたい。

答 若い世代の流出を防ぎ、定住を促進する上で、雇用の場を確保することは重要な対策の一つと認識し、積極的に取り組んでいる。これまでも、ジャパンディスプレイの誘致や沢井製菓の工場拡張など企業誘致活動を行い、雇用促進奨励金の整備など市内在住者の優先雇用をお願いしてきた。7月には庁舎9階にちば南東部地域若者サポートステーションが開設されたので、連携を図りながら若者の就労や自立を支援していき

その他の質問事項

- ・道路排水溝の改善について
- ・圏央道開通後の茂原市経済が発展する為の政策について

竹本 正明 議員

(絆(きずな))

市民活動団体の補助金の増額について

問 決算においてこの3年間、毎年10億円余の赤字である。財政健全化として各種団体補助金を半減してきた。体育協会、音楽協会、長寿クラブ連合会等々の活動補助金の増額を。又議会報の発行も市広報に差し込まず独立発行配布の予算化を。

答 各種団体への補助金については財政健全化計画において全面的な見直しを行い、市民の理解と協力を得ながら現在に至っている。財政健全化については平成26年度以降も実施予定であることから、引き続き補

い。このほか、特色ある定住促進に向けた取り組みについて、若手職員で構成する人口減少問題対策プロジェクトチームにおいて調査・研究を進めている。

助金についても据え置きを考えている。議会だよりについては議会内で作成し、広報もばらに折り込み配布されている。これは財政健全化に伴い、議会内で協議した中で、広報もばらと一緒に配布することにより、経費の削減に取り組んだものである。議会内で再度、発行方法について協議・検討していただき、その結果を踏まえて今後対応していきたい。

その他の質問事項

- ・26年度予算編成の基本方針は
- ・議会と行政の違いの認識について
- ・交差点の白線の引き直しを

飯尾 暁 議員

(日本共産党茂原市議団)

国保の現状・問題点とその改善に向けた施策の進捗について

問 収納率は徐々に上昇しているが、滞納差押さえは件数・金額ともに県内でも突出している。高すぎる保険税の下、税が加入者の生活破壊を生むことも指摘したが、加入者支援について伺う。生まれつきの子供にも課税する均等割りの見直しはどうか。

答 被保険者への支援については、平成22年度に低所得者や離職者への支援制度が拡充され、収納率が改善していると認識している。今後は引き続き、関係課と連携し、軽減制度の充実を図るとともに、国民健康保険法第44条に基づく一部負担金の減免制度についても実施する予定である。国民健康保険税の算出は、制度を支える現役世代の支援金を推計した上で必要な額を算出し世帯主に課税していることから、仮に子供を軽減したとしても市全体で見れば、その軽減分を他で負担することが必要となる。

その他の質問事項

- ・安倍政権の政策評価について
- ・市営住宅の活用や住宅リフォーム助成事業など住宅政策について

小久保 ともい 議員

(公明党)

高齢者福祉について

問 社会保障改革の法整備や実施の時期を定めたプログラム法案の骨子が閣議決定され